

2007年1月15日 No.86

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協



全国一般全国協中央執行委員長 中岡基明

中小・非正規労働者の生活防衛・権利確立 労働法制改悪反対、07春闘勝利を！

2007年の闘いが幕開けしました。

戦後、日本の平和と民主主義を担い、経済復興の支柱となってきた平和憲法と教育基本法の一画である教育基本法が遂に改悪されました。戦前の天皇を中心とした国家主義・全体主義教育を反省し、教育が国家によって支配されることなく、基本的な人権の尊重と、個人の人格をのびすこととされてきたものが「公」への奉

仕を中心に「愛国心」を養成するものへと大転換が計られることになりました。

加えて、昨年末の臨時国会では、防衛庁の「省」昇格法案も可決成立しました。憲法が明示した「軍隊」を持たない国からの転換に他なりません。後は憲法を改悪し、名実共に「戦争のできる国」「戦争をする国」へと転換させることが急がれています。安倍首相は「5年以内に自分の手で憲

法を変える」と決意を述べています。

一方、私たち労働者を守る憲法とも言うべき労働基準法、労働組合法もまた大変厳しい状況に追い込まれようとしています。根本的な改悪が進み、労働者の権利や労働組合の権利が根本的に破壊されようとしています。昨年十二月二十七日、

00万円内外の賃金しか手にすることができない非正規労働者の生活をどう守るのかという課題であり、サー

ビス残業の蔓延と過労死が更に増大している状況に「待った！」をかけ、労働者の健康を守るためにいかなる規制をかけるのかを緊急に解決しなければならぬのです。

を待っているといえます。大きな時代の転換点にあっ

て改めて労働組合の存在意義・社会的役割が試されるべきだといえます。安倍内閣と対決し、平和を守るために憲法改悪反対、自衛隊のイラクからの完全な撤退、イラク戦争停止、米軍再編反対などを全力で闘いを強めると共に、労働者の生活と権利を守るための07春闘に勝利し、労働法制改悪反対の闘いを全ての労働者・市民と連携して作り出すことに全力を挙げなければなりません。この闘いの中で、未組織の仲間語りかけ、共に闘いに立ち上がることを呼びかけ続けたいと思います。

今改めて述べるまでもなく、労働者が直面している問題は、ワーキング・プアーと言われるように、ハタラ

イテモハタライテモ年収200万円内外の賃金しか手にすることができない非正規労働者の生活をどう守るのかという課題であり、サービス残業の蔓延と過労死が更に増大している状況に「待った！」を

課せられているのは私たちの時代だけのものではなく、次の時代へと引き継がれる課題です。全力で闘い抜きましょう。

新たな決意で「新しい労働運動」を創造しよう

全日建運輸連帯労組中央執行委員長 長谷川 武久



全日建・長谷川武久 委員長

新年明けましておめでと
うございます。

07年新春にあたり全国
一般全国協議会の皆さんに
新年のご挨拶をおくります。

反動安倍政権は、教育基
本法の改悪、防衛庁の省へ
の昇格や今年中には国民投
票法の成立と憲法改悪「戦
争の出来る国」に向けて拍
車をかけ、更に史上空前の
利益を上げる大企業には大
型減税を実施し、一方で中
小企業の倒産や地方経済・
自治体の破綻が続出。国民
は特別減税の廃止、高齢者
控除や医療費削減と犠牲が
拡大し、労働現場は派遣・
請負等の非正規労働者や低
賃金労働者を増加させ、そ
の上残業代ゼロの「ホワイ

トカラー・エグゼンプショ
ン」の導入等、現代版富国
強兵政策で日本社会の平和・
生活・権利等を一層深刻に
させて来ています。

反動政治に対決しなければ
ならない労働組合は、組
織率18・2%と減少し、闘
いも運動も組織出来ず危機
は一層拡大しています。こ
のような危機の時代こそ、

単産が築いてきた連携・共
闘を更に発展させ、全国の
労働者・労働組合に結集を
訴え、「憲法・平和と民主
主義」「雇用と暮らし」「労
働者の権利」を守る運動・

闘いを組織しなければなら
ません。07年も皆さんと
共に、闘つ決意を申し上げ、
最後に「関西地区生コン支
部の権力弾圧」に対します

ご支援の御礼と、今年も変
わらぬご支援を訴えまして、
新年のご挨拶とします。今
年もよろしくお願ひいたし
ます。

あけましておめでとございます

全港湾労組中央執行委員長 元木 末一



全港湾・元木末一 委員長

安倍内閣は改革の一番先
に教育基本法の改革をおこ
ないました。「タウンミー
ティング」で国民に大ウソ
を言つて「ヤラセ」をおこ
ない、国民の税金を使つて

強引に教育改革を推進しま
した。また、「愛国心」問
題では、公立の小中学校の
66%の校長が戦前の軍国主
義復活につながるとして反
対をしていたにも関わらず、

国会で法案の強行採決をお
こないました。これが安倍
内閣の正体です。

そして大企業優遇の政治
を実行し、そのため中小企
業は苦しみ、そこで働く労
働者は低賃金で喘ぐことを
余儀なくされています。こ
うした悪政に一体誰がストッ
プをかけるのでしょうか？

革新政治家が大企業優遇反

対の意見を出すのは当たり
前ですが、労働組合も、労
働者の声として、政府や労
働組合のナショナルセンター
である連合にもを言つて、
世の中の労働者の生活環境
を良くする運動を、弱者の
立場に立つてその改善を取
り組むことが重要です。遠
回りのようですが、中小労
働組合が一刻も早く総結集
して、勤労国民のために影
響力が持てるようになるこ
とが重要です。

安倍内閣が次に狙つてい
るのは労働法制の改悪です。
労働法制改悪に断固反対し
てたたかわなければ労働者
はいつまで経つても我が暮
らしが楽になりません。低
賃金、雇用不安、重税、長
時間労働と増々労働者は苦
しめられてしまいます。0
7春闘ではしっかりとたたか
い、賃金も雇用も手中に収
めなければなりません。そ
して、中央、地方で働く労
働者が連携してたたかう体
制作りをし、政府、独占企
業に向かって雇用や労働条

今年こそ反転攻勢の年に！

全労協議長 藤崎 良三



全労協・藤崎良三議長

07年あけましておめで
とございます。

全国一般全国協の仲間
のみなさんの日頃のご活躍に
敬意を表します。

件向上の要求を出してたた
かわなければなりません。
今年の4月、我々の生活
に大きな関係がある統一地
方選挙があります。7月
には参議院議員選挙があり
ます。我々はこれらの選挙に
勝利し、国民の怒りを安倍
内閣に鉄槌を浴びせなけれ
ばなりません。国民が黙っ
ていると憲法改悪、軍国主
義は速い速度で進みます。
従つて、国民が丸となつ
て憲法改悪を進める悪政に
反対し、安倍内閣の反動政
治を阻止する必要があります。
よい亥年にしましょう。

労働者国民は苦しめられて
います。

今年は、より一層のリス
トラ・賃下げ攻勢が、労働
契約法制や労働時間法制な
どの労働法制の全面改悪攻
勢が、また憲法改悪を頂点
とする政治反動化が強まる
年です。21世紀日本の「生
きる道」の分岐点の年とし
て、07春闘勝利をはじめ
反転攻勢の闘いを全国、職
場、地域から闘い抜こうで
はありませんか。全国協の
仲間の前進を期待します。

さて、小泉内閣に続いて
安倍内閣の下でも「格差拡
大・二極化社会」が一層深
まっています。これは、労
働者国民を踏み台にした
「産業・企業・金持ち」へ
の優遇策を進めているから
です。この間、労働者の平
均の年間所得は8年連続で
下がっています。また、増
税と年金・医療・介護等の
制度改悪による負担増で労

偽装業務委託と闘う！ 地裁判決近し！

ヘラルド朝日労組

朝日新聞が発行する英字紙・ヘラルド朝日では、2002年11月、契約労働者など不安定な雇用形態にある編集スタッフ／日本人・外国人労働者が共同でヘラルド朝日労働組合を結成しました。ヘラルド朝日で働く非正規日本人労働者は、何ら契約締結がないまま会社から一方的に業務委託契約者だとされて社会保険・

労働保険が適用されず年次有給休暇など労働基準法上の諸権利も無視されてきました。現在、朝日新聞は「偽装委託」摘発のキャンペーンを続けていますが、その内部では偽装業務委託がおこなわれているのです。交渉が続きましたが、朝日新聞は2005年7月31日、組合員4名を不当にも解雇しました。3名の組合

員が解雇の撤回を求めて東京地裁に提訴、去る11月26日、12月26日、証人尋問がおこなわれました。労働契約に基づく労務提供の実態を詳細に証言した組合側に對して、朝日新聞側証人は「うちの会社は正社員以外の契約はいい加減だ」と自ら述べるなど杜撰な労務管理が明らかになりました。判決日は3月19日です。当該労組は判決に向けて朝日新聞に對する行動を強めることを決意しています。

労働法遵守、添乗員の労働条件の改善と地位向上を約束！ 会社と和解協定を締結！

東京東部労組旅行線研支部

06年12月14日、全国一般東京東部労組及び同旅行総研支部と会社は、東京都労働委員会の第一回調査において都労委各委員立会のもと全面和解協定を締結しました。

和解協定の骨子は以下の通りです。

「会社は、今後労働法を遵守し、関係者及び添乗員などの労働者と真摯に協議

を重ね、労働条件の改善に向け、努力する。」「会社は添乗員らの意見を聞き、就業規則ならびに36協定を作成し、労働基準監督署に提出する。また、雇用契約書などの労働条件も明示する。」「会社は、未払い残業代の支払いも含めた和解金を支払う。」

全国一般全国協の仲間みなさんには、10月6日、

ダイダンを責任をとらせ 京ガス闘争の勝利を実現する

京ガス

◆11月30日全員解雇に屈せず工場占拠闘争を継続

100%親会社ダイダンによる融資打ち切りを理由とし、8月末に事業所閉鎖に関する事前協議を無視した京ガス労働者にたいする一方的な廃業通告から4ヶ月がすぎました。11月17日には会社解散、同28日には特別清算の手続き開始、同

嵐の中の社前抗議集会をはじめとするご支援をいただき、本当にありがとうございます。

これからも私たちは、添乗員をはじめとする労働者の生活と権利を守るため、地位向上のため、みなさんと共に奮闘する決意です。これからも応援よろしくお願ひ申し上げます。

ブログ「労働相談センター・スタッフ日記」(http://blog.goo.ne.jp/19681226_001/e/a1c521aa348151357480b4c17f62c3e)にも記事を掲載しております。ぜひご覧ください。

30日の全員解雇にも屈せず、30数名の京ガス組合員は泊り込みも含めた24時間体制での占拠闘争、20数名が参加する連日の大阪ダイダン抗議闘争、12月4日から7日、更に同27日、28日の二回に及ぶ全国協やコミュニティユニオン全国ネット、国労などの仲間の支援をうけながらの東京本社抗議行動、ダイダン、京ガスに對する団交拒否と不誠実団交での大阪府労委への救済申立の戦いなどを展開してきます。

◆「就業規則にもとづく退職金」を獲得

京ガスは工場占拠中であるにもかかわらず、「組合との間で退職金の上積み交渉が未決着であるが、就業規則にもとづく退職金を支払う」として、12月27日には退職金を振り込んできました。その上積み額も「4ヶ月以上を巡る交渉による」と明言しています。

組合としては不当解雇で



ダイダン東京本社前

あり解雇撤回を要求していますが、特別清算の渦中であり、「退職前の先取り、退職金の一部として受け取る」と表明しています。退職金の金額交渉が未決着で、工場占拠中に一部とはいえ退職金を振り込んできたのは、京ガス組合員の連日の闘いがダイダンを追い詰めていることの証です。

多くの京ガス組合員は4ヶ月を超える闘いを、「未経験のことばかりで、本当にしんどかった、しかし抗議行動であれば嫌だった発言もできるようになった自分の言いたいことが言え

四面に続く

12・5 1500人で労働法制 改悪反対の声!

さる十二月五日夜、日比谷野音での「許すな過労死促進法!人らしく生きるための労働時間・契約法制を! 12・5全国集会」に、1500人が結集した。法案化の手續きとして必要な「建議」にむけた厚労省案が出されようとするこの時期に、機先を制する1500人の怒りの声が霞ヶ関に響き渡り、大成功をおさめた。

集会では、棗(なつめ)日本労働弁護団事務局長が主催者挨拶をおこない、

連合選出の小山労働審委員から、審議状況の報告と最後まで闘うとの決意が述べられた。また、全労連として全労働協議長から決意表明がおこなわれた。銀座―東京駅―常盤橋公園に向かうデモの先頭には、数十本の「卒塔婆」が乱立し、怒りのシュプレヒコールが、この冬一番の寒さを吹き飛ばした。



12・21 労政審包囲に 2000人が

大詰めを迎えた労政審・労働条件分科会は、急遽会場を変更して、十二月二一日午前十時より港区役所近くの中労委会館で開催された。これに対する全労協の「12・21労政審包囲行動」に、二〇〇人を超える仲間が結集して、半日にわたる座り込みと抗議集会として闘われた。遠く徳島からは

大鵬薬品労組の森口副委員長が駆けつけ集会発言をおこなった。

当日は、はじめに九時から全労連の集会、続いて九時半から、共同アピール実行委、中小政策ネット、全労協の三者共催の集会が、労働者側委員への激励行動として取り組まれた。さらに、午前十時から正午まで

全労協の独自集会と座り込み行動がおこなわれた。

この集会は、武智副議長の下で始められ、初めに主催者から藤崎議長と押田・東京全労協議長の基調と決意表明があり、また共同アピール実行委の飯田さん、全港湾の伊藤書記長から連帯の挨拶をいただいた。決意表明は、東京労組の高木委員長、東部労組の岸本委員長、電通労組、



12・16 07春闘討論集会 格差社会を許さず、生活できる大幅賃上げ、労働法制改悪阻止を掲げ、反転攻勢の春闘方針を確認

12月16日、交通ビル大会議室に100名の結集で、全労協主催の07春闘討論集会が開催された。

藤崎議長の挨拶で始まり、「労働ダンピング(岩波新書)」の著者で弁護士の中野真美さんから講演をうけ、

三面から続く

ようになってきた、少し成長できた、京ガスに40年勤めたがこれほど労働者が団結したのは初めてだ、精一杯

中岡事務局長の方針提起、各組合・地区からの決意表明と続き、前田副議長の集約、東京全労協押田議長の団結カンパローで締めくくった。

全国協を代表して、池内書記次長が発言、①生活防衛の大幅賃上げ、非正規労働者の権利確立、②労働契約法、労働時間法改悪反対の闘い、③憲法改悪をねらう政治反動・安倍政権との対決を3本柱に、中小労働者の先頭に立って闘い抜くことを力強く表明した。

1月1日のダイダン安藤社長宅申し入れ行動、4日の大阪ダイダン抗議闘争からはじまります。11日の団交、23日の府労委と山場となる戦いが続きます。1月7日には、大阪ユニオンネットワークの呼びかけで、京ガス闘争勝利団結つき大会が開催され、80名を超える大阪や京都の仲間が参加して勝利を誓い合いました。ダイダンの抗議闘争の前には、同じ洛南ユニオンの仲間です。12月27日に不当解雇されたトヨ一報の新村組合員の就労闘争にも取り組んでいます。京ガス労働者は京都、大阪、全国の仲間の支援に支えられながら、必ず勝利します。

郵政ユニオン、東水労、北都労協からあり、また全統一労組、昭和シェル労組の参加もあった。

1月4日の大阪ダイダン抗議闘争から本格的に開始されます。組合の要求はあくまでも不当解雇撤回ですが、特別清算が進行している中で、今後の焦点は、「生活自立支援金2年分と屋嘉比さんの差別賃金の是正」です。京ガスでは屋嘉比さんの賃金差別是正の闘いは、屋嘉比さん個人の孤立した戦いでしたが、団結の前進により正式に組合全体の要求として確認されました。新年の京ガスの闘いは、